

2011. 7.

中央調査報

(主な内容)

- 地球環境、エネルギー問題
などに対する意識 1
- 東日本大震災と原子力発電
に対する意識 5
- 告知板 8

■地球環境、エネルギー問題などに対する意識

—時事通信社「くらしと環境に関する世論調査」(近畿2府4県・福井県調査)から—

時事通信社は、2010年9月(*)に近畿2府4県および福井県に居住する満20歳以上の男女4,500人(近畿2府4県3,000人、福井県1,500人)を対象に、郵送法により「くらしと環境に関する世論調査」を実施、近畿2府4県-1,082人(回収率36%)、福井県-569人(同38%)から回答を得た。

本稿では、地球温暖化やエネルギー問題への関心のほか、原子力発電に対する意識について、電力エネルギーの消費地である近畿2府4県と、原子力発電による電力エネルギーを供給する自治体を有する福井県の住民の意識を比較した。

(*)本調査は東日本大震災以前に実施された調査である。

1. 地球環境問題への関心度

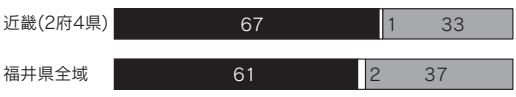
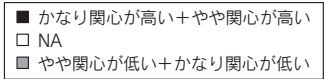
～地球環境問題への関心度は近畿・福井とも6割を超える～

世間一般の人々と比べての自分の地球環境問題への関心度は、近畿2府4県・福井県とも、「関心が高い」(かなり関心が高い+やや関心が高い)との回答が6割を超え、近畿2府4県で67%、福井県で61%であった。

性別では、「関心が高い」は近畿2府4県・福井県とも女性より男性の方が高い。

年齢別では、「関心が高い」は近畿2府4県では20代が、福井県では20代と30代がいずれも4割台と低くなっている。

【地球環境問題への関心度】



地球環境問題への関心度					
近畿(2府4県)			福井県全域		
	関心が高い(計)	関心が低い(計)		関心が高い(計)	関心が低い(計)
総数	67	33	総数	61	37
【性別】			【性別】		
男性	69	30	男性	65	34
女性	65	35	女性	58	39
【年齢別】			【年齢別】		
20代	47	54	20代	43	56
30代	59	41	30代	45	56
40代	68	32	40代	64	36
50代	70	30	50代	62	34
60歳以上	73	26	60歳以上	67	30

2. 地球温暖化問題の10年後の見通し

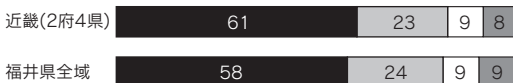
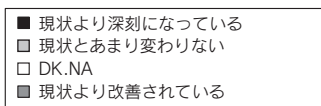
～「現状より深刻」が近畿・福井ともに過半数を占める～

地球温暖化の問題が10年後どのようなようになっていくかについて、近畿2府4県・福井県とも、「現状より深刻になっている」との回答が半数を超え、近畿2府4県で61%、福井県で58%であった。

性別では、近畿2府4県・福井県とも男性より女性のほうが「現状より深刻になっている」が高い。

年齢別では、近畿2府4県の20代と福井県の20代で「現状より深刻になっている」が7割を超えている。

【地球温暖化の問題は、10年後はどのようなになっているか】



地球温暖化の問題は、10年後はどのようなになっているか					
近畿(2府4県)			福井県全域		
	現状より深刻	現状より改善		現状より深刻	現状より改善
総数	61	8	総数	58	9
【性別】			【性別】		
男性	58	8	男性	57	9
女性	63	7	女性	60	8
【年齢別】			【年齢別】		
20代	74	3	20代	71	2
30代	66	2	30代	68	5
40代	62	5	40代	61	4
50代	54	5	50代	65	8
60歳以上	58	12	60歳以上	49	13

3. エネルギー問題への関心度

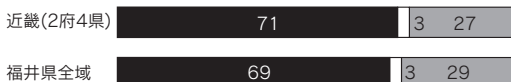
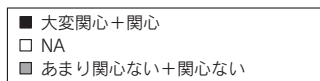
～エネルギー問題に対する関心度は近畿・福井ともに高い～

エネルギー問題に対する関心度は近畿2府4県・福井県とも高く、「関心がある」(大変関心がある+関心がある)との回答が、近畿2府4県で71%、福井県で69%である。

性別では、近畿2府4県・福井県とも女性より男性のほうが「関心がある」が高い。

年齢別では、近畿2府4県では50代と60歳以上、福井県では40代と50代および60歳以上で「関心がある」が7割に及んでいる。

【エネルギー問題への関心度】



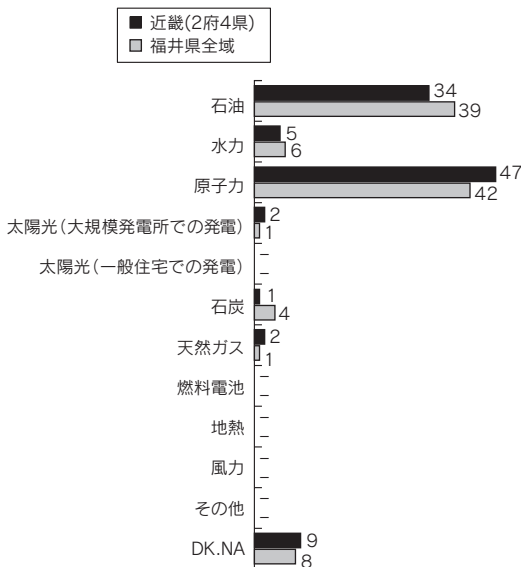
エネルギー問題への関心度					
近畿(2府4県)			福井県全域		
	関心がある(計)	関心がない(計)		関心がある(計)	関心がない(計)
総数	71	27	総数	69	29
【性別】			【性別】		
男性	75	24	男性	77	22
女性	66	31	女性	60	37
【年齢別】			【年齢別】		
20代	55	45	20代	56	44
30代	61	39	30代	54	46
40代	69	28	40代	72	27
50代	73	26	50代	74	25
60歳以上	77	19	60歳以上	71	25

4. 現在の日本の電力を担っていると思う

エネルギー源

～1位「原子力」、2位「石油」、3位「水力」～

【現在の日本の電力を担っていると思うエネルギー源】



現在の日本の電力を担っていると思うエネルギー源は、「原子力」との回答が最も多く、近畿2府4県で47%、福井県で42%であった。

次いで「石油」（近畿34%、福井39%）、「水力」（近畿5%、福井6%）と続く。

性別では、近畿2府4県・福井県とも「石油」は、女性より男性のほうが高い。

年齢別では、「原子力」は近畿2府4県では30代と40代で高く、福井県では60歳以上で高い。「石油」は、近畿2府4県では20代で高く、福井県では40代で高い。

現在の日本の電力を担っていると思うエネルギー源（上位5位）					
近畿（2府4県）					
	原子力	石油	水力	太陽光 (大規模発電所での発電)	天然ガス
総数	47	34	5	2	2
【性別】					
男性	47	38	4	1	2
女性	47	31	5	3	1
【年齢別】					
20代	36	41	3	3	2
30代	58	32	0	0	1
40代	52	37	4	1	2
50代	46	38	6	1	1
60歳以上	46	31	6	3	2

*上位5位の順位づけは、小数点第1位までの数値を基準にしている。

現在の日本の電力を担っていると思うエネルギー源（上位5位）					
福井県全域					
	原子力	石油	水力	石炭	天然ガス
総数	42	39	6	4	1
【性別】					
男性	41	42	7	6	1
女性	43	35	5	2	0
【年齢別】					
20代	43	39	3	8	0
30代	39	42	3	10	0
40代	38	50	3	1	1
50代	36	43	9	3	2
60歳以上	47	31	7	4	1

*上位5位の順位づけは、小数点第1位までの数値を基準にしている。

5.10年後の日本の電力を担っていると思うエネルギー源

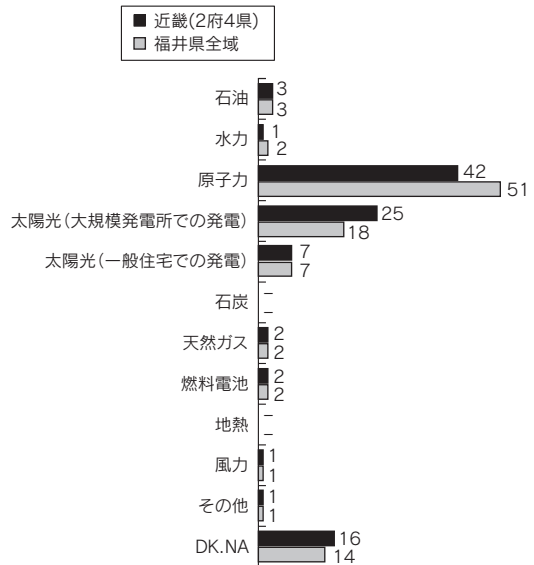
～1位「原子力」、2位「太陽光（大規模発電所での発電）」、3位「太陽光（一般家庭での発電）」～
10年後の日本の電力を担っていると思うエネルギー源は「原子力」との回答が最も多く、近畿2府4県は42%、福井県は51%と、福井県のほうが9ポイント高い。

次いで「太陽光（大規模発電所での発電）」（近畿25%、福井18%）、「太陽光（一般住宅での発電）」（近畿7%、福井7%）と続く。

性別では、近畿2府4県・福井県とも「原子力」は女性より男性のほうが15～16ポイント高い。

年齢別では、「原子力」は、近畿2府4県では50代がやや高く、福井県では30代で6割を超えている。

【10年後の日本の電力を担っていると思うエネルギー源】



10年後の日本の電力を担っていると思うエネルギー源（上位5位）					
近畿（2府4県）					
	原子力	太陽光 （大規模発電所 での発電）	太陽光 （一般住宅 での発電）	石 油	天然ガス
総 数	42	25	7	3	2
【性 別】					
男 性	51	21	7	3	3
女 性	35	28	6	3	2
【年齢別】					
20代	38	28	3	5	1
30代	39	23	9	4	4
40代	43	28	4	3	1
50代	47	18	8	4	2
60歳以上	43	26	7	2	3

*上位5位の順位づけは、小数点第1位までの数値を基準にしている。

10年後の日本の電力を担っていると思うエネルギー源（上位5位）					
福井県全域					
	原子力	太陽光 （大規模発電所 での発電）	太陽光 （一般住宅 での発電）	石 油	天然ガス
総 数	51	18	7	3	2
【性 別】					
男 性	59	16	6	3	2
女 性	44	20	7	4	2
【年齢別】					
20代	45	18	11	0	3
30代	63	9	5	2	2
40代	42	18	10	8	0
50代	56	17	6	6	1
60歳以上	51	21	5	1	3

*上位5位の順位づけは、小数点第1位までの数値を基準にしている。

6. 原子力発電への関心度

～原子力発電への関心度は、福井が近畿を
12ポイント上回り7割強～

原子力発電への関心度は、「関心がある」（大
変関心がある＋関心がある）との回答が、近畿2
府4県で66%、福井県で78%と、福井県の関心
度が12ポイント高い。

性別では、近畿2府4県・福井県とも「関心がある」は女性より男性のほうが高い。

年齢別では、「関心がある」が近畿2府4県では60歳以上で8割近くある一方、20代では4割台と低くなっている。福井県では、30代を除くすべての年代で7割を超えている。

【原子力発電への関心度】

■ 大変関心＋関心
□ NA
■ あまり関心ない＋関心ない

近畿(2府4県) 66 | 1 33

福井県全域 78 | 2 20

原子力発電への関心度					
近畿（2府4県）			福井県全域		
	関心か ある(計)	関心か ない(計)		関心か ある(計)	関心か ない(計)
総 数	66	33	総 数	78	20
【性 別】			【性 別】		
男 性	75	24	男 性	86	14
女 性	58	41	女 性	70	27
【年齢別】			【年齢別】		
20代	44	56	20代	74	23
30代	51	49	30代	69	31
40代	62	39	40代	72	28
50代	69	31	50代	79	19
60歳以上	78	20	60歳以上	83	15

(注) ①第1次抽出地点として、平成17年国勢調査時に設定された調査区を使用。②各層で1地点内の標本数が20前後となるよう地点数を決定し、等間隔抽出法で抽出。③各地点における対象者の抽出は、住民基本台帳から等間隔抽出法で抽出。

(注) 集計方法は、地域別の母集団構成比に復元させるため、近畿地域2府4県は各府県別、福井県は嶺南地域と嶺北地域別に重み付け集計をした。
(大阪支社 天野 智子)

■ 東日本大震災と原子力発電に対する意識

—「東日本大震災と原子力発電に関する全国世論調査」(2011年5月実施)から—

- 地元の電力会社への信頼度 10点満点で東日本大震災前6.96点、現在5.56点
- 原子力発電の安全性に懸念 10点満点で2.81点
- 今後の原子力発電のあり方 廃止を志向 中間評価を下回る3.46点

時事通信社と中央調査社は、2011年5月13日から22日にかけて全国の満20歳以上の男女3,954人を対象に、調査員による個別面接聴取法により「東日本大震災と原子力発電に関する全国世論調査」を実施した。

東日本大震災の地震と津波で東北地方を中心に大きな被害を受け、東京電力福島第一原子力発電所では津波により放射能漏れ事故が起こったが、電力会社に対する信頼度、原子力発電の安全性、原子力発電の今後のあり方などについて、「東日本大震災」から2ヵ月経過した時点の国民意識を探った。

1,308人(回収率33%)から回答を得たが、東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故で大きな被害を受けた福島県および茨城県の計2地点での実施は見合わせた。

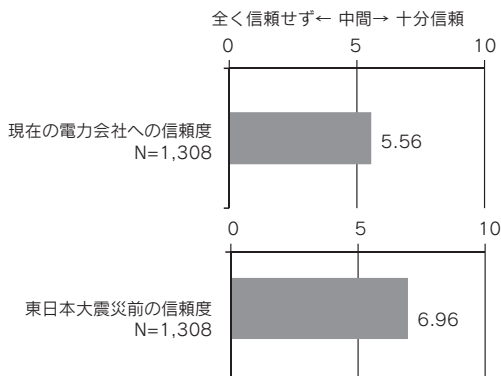
1. 電力会社に対する信頼度

～地元の電力会社

現在の信頼度 10点満点で「5.56」～

地元の電力会社を現在どの程度信頼しているかを、「十分信頼している」を10点、「中間」を5点、「まったく信頼していない」を0点とする10段階で評価を聞き、「わからない」や「無回答」を除いた回答者の平均得点は、5.56と中間点(5.00)を上回った。

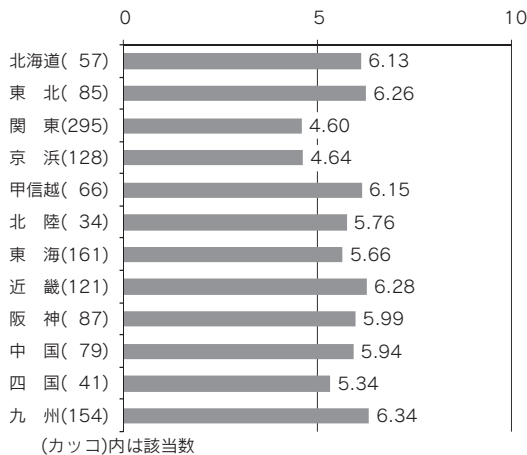
電力会社に対する信頼度



～東日本大震災前の信頼度「6.96」～

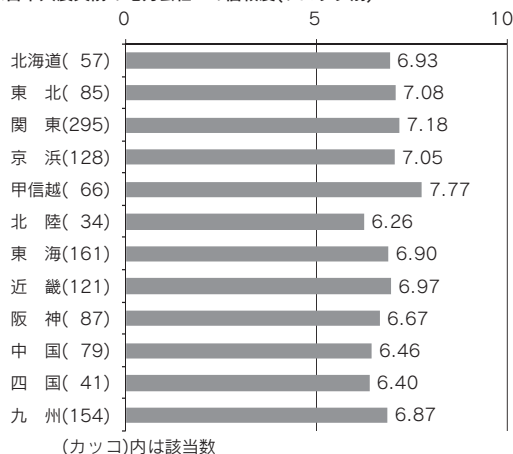
次に、東日本大震災の津波で東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故が起こる前は地元の電力会社をどの程度信頼していたかを聞いた平均得点は6.96で、「東日本大震災」を契機にこの2ヵ月で信頼度が1.40後退した。

現在の電力会社への信頼度(ブロック別)



地域ブロック別の現在の信頼度は関東(4.60)が最も評価が低く、京浜(4.64)がそれに次ぎ、両ブロックは中間点を下回っている。

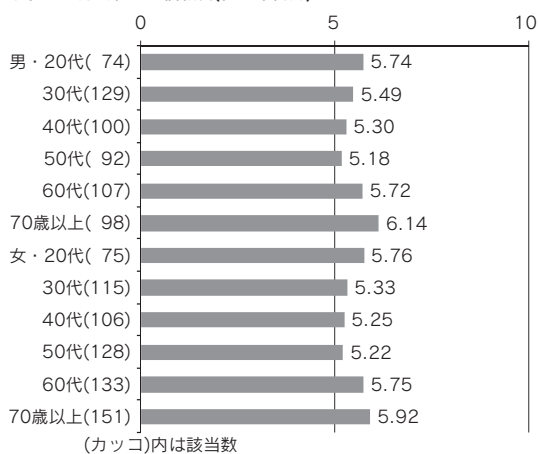
東日本大震災前の電力会社への信頼度(ブロック別)



一方、東日本大震災前の信頼度はいずれのブロックでも中間点を上回り、甲信越(7.77)を筆頭に、関東(7.18)、東北(7.08)、京浜(7.05)と続いていた。

性・年代別の現在の信頼度は、男性の20代(5.74)や60代(5.72)および70歳以上(6.14)、女性も20代(5.76)や60代(5.75)および70歳以上(5.92)で高い。一方、男性の50代(5.18)や女性の50代(5.22)などで評価が低い。

現在の電力会社への信頼度(性・年代別)

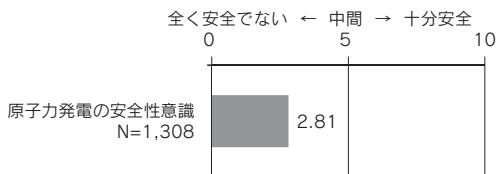


2. 原子力発電の安全性に対する意識

～安全性に懸念 10点満点で「2.81」～

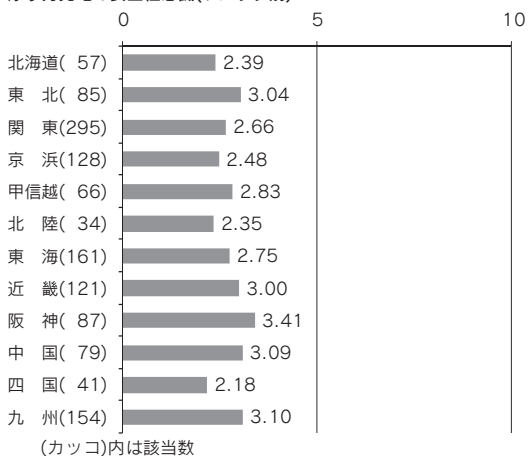
原子力発電の安全性に対する意識を、「まったく安全でない」を0点、「中間」を5点、「十分安全である」を10点とした10点満点では、2.81と中間評価を大きく下回り、安全性に対する懸念の強さを示している。

原子力発電の安全性に対する意見

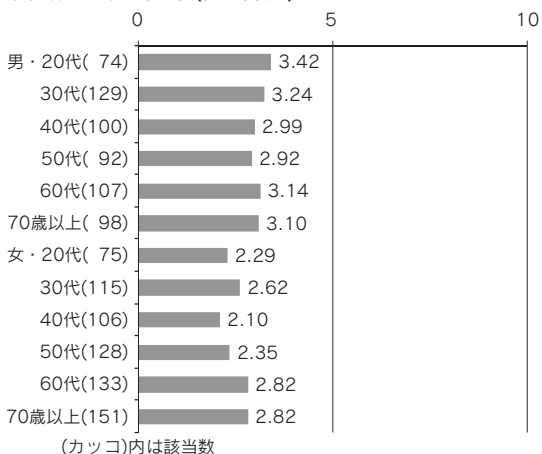


地域ブロック別ではいずれのブロックでも中間評価(5.00)を下回り、特に四国(2.18)が最も低く、北陸(2.35)、北海道(2.39)、京浜(2.48)、関東(2.66)、東海(2.75)と続く。それに対して

原子力発電の安全性意識(ブロック別)



原子力発電の安全性意識(性・年代別)



阪神(3.41)、九州(3.10)、中国(3.09)、東北(3.04)、近畿(3.00)などは高い。

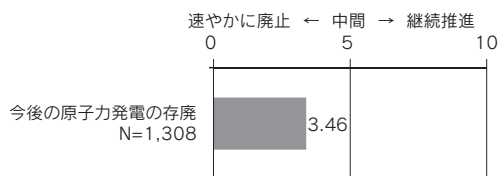
性・年代別では男性の50代(2.92)や40代(2.99)、女性の40代(2.10)や20代(2.29)で低く、男性より女性の方が安全性に対する懸念が強い。

3. 今後の原子力発電のあり方について

～脱原発志向か 10点満点で「3.46」～

今後の原子力発電のあり方に対する意識を、「速やかに廃止」を0点、「中間」を5点、「継続して推進」を10点とした10点満点では、中間評価を下回る3.46点で、継続推進より脱原発を志向している。

原子力発電の今後のあり方に対する意見

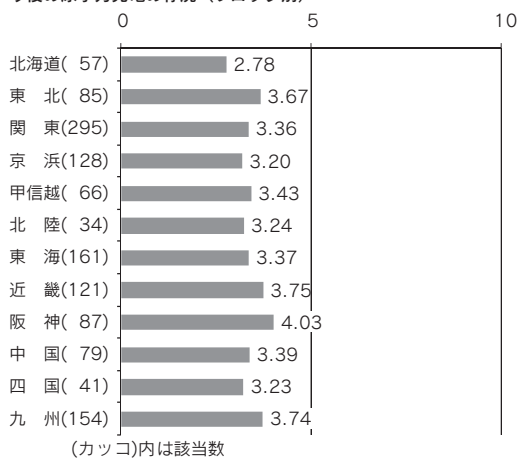


地域ブロック別ではいずれのブロックでも中間評価を下回り、特に北海道(2.78)が低く、以下、京浜(3.20)、四国(3.23)、北陸(3.24)、関東(3.36)、東海(3.37)、中国(3.39)などが低い。それに対して阪神(4.03)、近畿(3.75)、九州(3.74)、東北(3.67)などは高い。

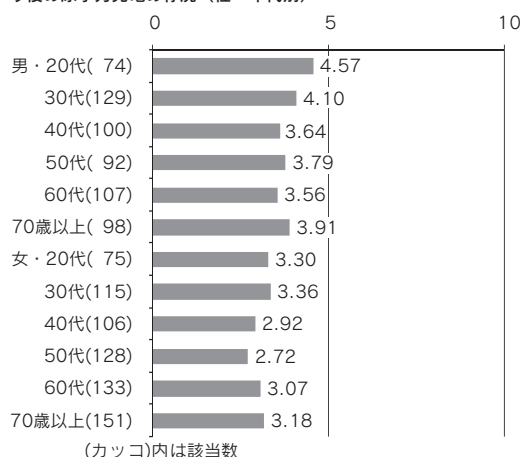
性・年代別では男性の60代(3.56)や40代(3.64)、女性の50代(2.72)で低く、年代の若い

層より中高年層や男女別では男性より女性の脱原発志向が強い。

今後の原子力発電の存廃 (ブロック別)



今後の原子力発電の存廃 (性・年代別)



(大阪支社 藤田 陽一)

I 調査の設計

- (1) 調査地域: 全国
 - (2) 調査対象: 満20歳以上の男女個人
 - (3) 標本数: 3,954人
 - (4) 抽出法: 層化3段無作為抽出法
(電子住宅地図使用によるエリアサンプリング)
 - (5) 調査方法: 個別面接聴取法
 - (6) 実施時期: 2011年5月13日～22日
- 注) 東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故で大きな被害を受けた地区(福島県1地点、茨城県1地点)での実施は見合わせた。

II 回収結果

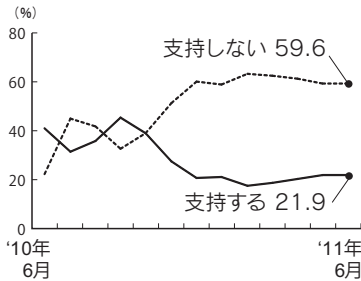
- (1) 標本数 : 3,954 (100.0%)
- (2) 回収数(率): 1,308 (33.1%)
- (3) 回収不能数(率): 2,646 (66.9%)
- (4) 回収不能内訳:
 - 転居 185 (4.7%)
 - 長期不在 11 (0.3%)
 - 一時不在 925 (23.4%)
 - 住所不明 31 (0.8%)
 - 拒否 874 (22.1%)
 - その他 620 (15.7%)

◇ 告 知 板

6月の時事世論調査

6月の時事世論調査の結果がまとまった。菅内閣の支持率は前月と同じ21.9%、不支持率は同0.1ポイント増えて59.6%だった。菅内閣の震災の復旧・復興の遅れや原発事故の対応への不満を理由に、野党3党は内閣不信任決議案を提出、民主党内にも同調の動きが広がった。採決直前に首相が退陣意向を示唆したため、本会議で否決されたが、退陣時期を明確にしている首相には再び党内から批判が強まり、支持率の低迷が続いている。

調査は震災から3ヵ月ぶりに通常の全国成人男女2000人を対象に、個別面接聴取法で6月10日から13日に実施。有効回収(率)は1340(67.0%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、内閣府が発表した11年1~3月期の国内総生産(GDP)の速報値によると、物価の変動を除いた実質GDP(季節調整値)は前期比0.9%減、年率3.7%減で、2四半期連続のマイナスと、震災で大きく減速した(5月19日)。

日本政府観光局は、4月に日本を訪れた外国人旅行者数(推計値)は前年同月比62.5%減の29万5800人と発表した。下落率は過去50年で最大。震災と福島原発事故で、訪日旅行のキャンセルが相次いだ(同19日)。

1967年の「布川事件」で、強盗殺人罪で無期懲役が確定した桜井昌司さんと杉山卓男さんの再審判決があり、水戸地裁土浦

支部は無罪判決を下した。戦後の事件で、無期懲役か死刑が確定後に再審で無罪を言い渡されたのは、「足利事件」に続いて7件目(同24日)。

文部科学・厚生労働両省は今春の大学新卒者の4月1日現在の就職率が前年度比0.7ポイント減の91.1%(暫定値)と発表した。震災被害を受けた学校は未集計だが、就職氷河期の1999年度と並び過去最低となった(同24日)。

東京地検特捜部は特別背任事件で逮捕された元会社役員の取り調べの全過程の録音・録画を開始し、特捜部が初めて全面可視化の試行に着手した(同25日)。

総務省が発表した震災の影響で調査できなかった岩手、宮城、福島3県を除く4月の完全失業率(季節調整値)は4.7%で、前月に比べ0.1ポイント悪化した。悪化は6ヵ月ぶり。厚生労働省発表の4月の有効求人倍率(同)は、前月比0.02ポイント低下の0.61倍となり、17ヵ月ぶりに悪化、震災で求職者が急増した(同31日)。

厚労省の人口動態統計によると、10年の合計特殊出生率は1.39で、前年を0.02ポイント上回った。09年は横ばいだったが、05年の1.26を底に上昇傾向が続く(6月1日)。

衆院は自民、公明、たちあがれ日本の野党3党が提出した菅内閣に対する不信任決議案を否決。菅首相がこれに先立つ民主党代議士会で震災・原発の対応に一定のメドがついた段階での辞任表明により、民主党内から大量の造反者が出る事態は回避された(同2日)。

国外では、スイス政府は、国内に5基ある原子力発電所を、寿命を迎える34年までに全面停止し、改修や新規建設はしないとの国家目標を決めた(5月25日)。

国際エネルギー機関(IEA)の非公表の推計によると、10年の世界のエネルギー消費による二酸化炭素排出量は、年間排出量として過去最悪のレベルを記録した(同29日)。

ドイツのメルケル政権は22年末までにドイツ国内17基の全原発を停止し、風力などの再生可能エネルギーへの転換を目指す政策を閣議決定した。福島原発事故を受けて、主要国で初の脱原発政策を正式に決めた(6月6日)。

政党支持率は、民主党が前月比2.6ポイント増の12.8%。自民党は1.9ポイント減の14.6%で、8ヵ月連続で民主党を上回ったものの、両党の差は1.8ポイントと前回より縮まった。支持政党なしは0.9ポイント減の63.1%。

(上段:6月、下段:5月)

政党	6月 (%)	5月 (%)
民 主 党	12.8	10.2
自 民 党	14.6	16.5
公 明 党	3.6	3.8
社 民 党	1.6	1.2
国 民 党	0.7	0.5
み づ け 党	0.1	—
そ の 他 の 政 党	1.3	2.1
支 持 政 党 な し	63.1	64.0

国民の景気感は、「良くなった」は前月より0.3ポイント減の3.9%。「悪くなった」は1.6ポイント減の51.1%。この結果、時事世論景気指数は71となり、先月と同水準だった。

時事世論景気指数

年	2004年	05年	06年	07年	08年	09年	10年
10年	131.4	131.1	143.7	117.2	42.0	61.0	96.8
10年	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)
11年	111	109	111	92	86	94	97
11年	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)	(5月)	(6月)	
	115	109	91	47	68	71	

昨年の中頃と比べて暮らし向きは、「楽になった」が0.5ポイント増え、「苦しくなった」は0.8ポイント減って、それぞれ3.8%、30.8%となった。